

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,101,906,842	固定負債	36,305,288,872
有形固定資産	141,048,772,768	地方債等	21,780,916,116
事業用資産	53,607,976,524	長期未払金	2,057,184,233
土地	24,276,882,404	退職手当引当金	9,329,717,799
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	291,326,441	その他	3,137,470,724
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,172,868,866
建物	73,499,927,618	1年内償還予定地方債等	2,822,270,269
建物減価償却累計額	-46,830,783,392	未払金	1,367,399,157
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,646,633,565	前受金	16,193,214
工作物減価償却累計額	-855,515,845	前受収益	1,522,314
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	626,125,601
船舶	-	預り金	137,264,552
船舶減価償却累計額	-	その他	202,093,759
船舶減損損失累計額	-	負債合計	41,478,157,738
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	149,248,834,162
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-32,755,905,799
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,579,505,733		
インフラ資産	83,923,055,516		
土地	15,275,982,393		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,867,975,816		
建物減価償却累計額	-1,612,384,289		
建物減損損失累計額	-		
工作物	225,112,886,742		
工作物減価償却累計額	-158,778,961,771		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,057,556,625		
物品	14,716,657,367		
物品減価償却累計額	-11,198,916,639		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	378,445,103		
ソフトウェア	364,330,058		
その他	14,115,045		
投資その他の資産	4,674,688,971		
投資及び出資金	276,057,200		
有価証券	181,750,000		
出資金	94,307,200		
その他	-		
長期延滞債権	1,754,103,898		
長期貸付金	65,100,053		
基金	2,619,593,517		
減債基金	34,152,216		
その他	2,585,441,301		
その他	87,550,196		
徴収不能引当金	-127,715,893		
流動資産	11,869,179,259		
現金預金	6,133,490,908		
未収金	2,648,024,728		
短期貸付金	7,458,882		
基金	3,139,468,438		
財政調整基金	3,139,468,438		
減債基金	-		
棚卸資産	41,867,003		
その他	15,813,869		
徴収不能引当金	-116,944,569		
繰延資産	-	純資産合計	116,492,928,363
資産合計	157,971,086,101	負債及び純資産合計	157,971,086,101

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	61,551,371,066
業務費用	28,171,933,243
人件費	10,002,599,387
職員給与費	7,755,038,143
賞与等引当金繰入額	616,948,030
退職手当引当金繰入額	83,290,886
その他	1,547,322,328
物件費等	16,999,540,026
物件費	9,720,890,591
維持補修費	433,504,081
減価償却費	6,833,482,632
その他	11,662,722
その他の業務費用	1,169,793,830
支払利息	347,905,029
徴収不能引当金繰入額	143,847,734
その他	678,041,067
移転費用	33,379,437,823
補助金等	27,958,271,108
社会保障給付	5,387,582,583
その他	33,584,132
経常収益	10,451,955,880
使用料及び手数料	8,550,011,687
その他	1,901,944,193
純経常行政コスト	51,099,415,186
臨時損失	186,758,025
災害復旧事業費	-
資産除売却損	187,201
損失補償等引当金繰入額	-
その他	186,570,824
臨時利益	189,951,629
資産売却益	4,806,784
その他	185,144,845
純行政コスト	51,096,221,582

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	116,216,084,839	152,976,790,044	-36,760,705,205	-
純行政コスト(△)	-51,096,221,582		-51,096,221,582	-
財源	50,670,870,277		50,670,870,277	-
税収等	35,681,888,398		35,681,888,398	-
国県等補助金	14,988,981,879		14,988,981,879	-
本年度差額	-425,351,305		-425,351,305	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,850,915,225	3,850,915,225	
有形固定資産等の増加		3,407,856,833	-3,407,856,833	
有形固定資産等の減少		-6,793,388,030	6,793,388,030	
貸付金・基金等の増加		2,266,099,385	-2,266,099,385	
貸付金・基金等の減少		-2,731,483,413	2,731,483,413	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	164,857,284	164,857,284		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-27,572,552	-29,777,761	2,205,209	-
その他	564,910,097	-12,120,180	577,030,277	
本年度純資産変動額	276,843,524	-3,727,955,882	4,004,799,406	-
本年度末純資産残高	116,492,928,363	149,248,834,162	-32,755,905,799	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	54,528,831,854
業務費用支出	21,065,704,971
人件費支出	9,769,293,246
物件費等支出	10,285,030,197
支払利息支出	347,905,029
その他の支出	663,476,499
移転費用支出	33,463,126,883
補助金等支出	28,028,355,108
社会保障給付支出	5,387,582,583
その他の支出	47,189,192
業務収入	59,381,099,322
税収等収入	36,212,077,440
国県等補助金収入	13,200,733,911
使用料及び手数料収入	8,581,311,149
その他の収入	1,386,976,822
臨時支出	186,451,484
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	186,451,484
臨時収入	481,656,505
業務活動収支	5,147,472,489
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,386,151,548
公共施設等整備費支出	3,457,142,854
基金積立金支出	721,056,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	207,952,100
その他の支出	-
投資活動収入	2,113,226,093
国県等補助金収入	928,236,000
基金取崩収入	825,037,031
貸付金元金回収収入	249,814,885
資産売却収入	103,623,566
その他の収入	6,514,611
投資活動収支	-2,272,925,455
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,744,581,749
地方債等償還支出	2,477,271,132
その他の支出	267,310,617
財務活動収入	1,770,650,148
地方債等発行収入	1,757,934,970
その他の収入	12,715,178
財務活動収支	-973,931,601
本年度資金収支額	1,900,615,433
前年度末資金残高	4,200,997,815
比例連結割合変更に伴う差額	-20,798,552
本年度末資金残高	6,080,814,696
前年度末歳計外現金残高	55,587,748
本年度歳計外現金増減額	-2,911,536
本年度末歳計外現金残高	52,676,212
本年度末現金預金残高	6,133,490,908

## **I. 重要な会計方針**

### **1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法**

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

### **2. 有価証券等の評価基準及び評価方法**

#### **①市場価格のある有価証券等**

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

#### **②市場価格がない有価証券等**

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

### **3. 有形固定資産等の減価償却の方法**

#### **①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）**

定額法を採用しております。

#### **②無形固定資産**

定額法を採用しております。

### **4. 引当金の計上基準及び算定方法**

#### **① 徴収不能引当金**

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

#### **②賞与引当金**

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

#### **③退職給付引当金**

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## 6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

## 7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

# II. 重要な会計方針の変更等

## 1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

## 2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

## 3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

本年度末歳計外現金残高	52,676 千円
-------------	-----------

### III. 重要な後発事象

該当なし

### IV. 偶発債務

該当なし

### V. 追加情報

#### 1. 連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
君津市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.66%
千葉県市町村総合事務組合 （退職手当事業会計）	退職手当組合	みなし連結	—
千葉県市町村総合事務組合 （退職手当事業以外）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.51%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.59%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県市町村交通災害共済特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.13%
君津郡市広域市町村事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.56%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.43%
中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.91%
君津文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

非連結団体名（会社名）	区分	連結対象と判断しなかった理由
君津富津広域下水道組合	一部事務組合・広域連合	法適用化移行中

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## 2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

## 3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	99,702,487	1,576,635	166,109	101,294,276	47,686,299	1,627,071	53,607,977
土地	24,237,778	53,979	14,874	24,276,882	0	0	24,276,882
立木竹	291,326	0	0	291,326	0	0	291,326
建物	65,675,767	81,793	3,712	65,935,112	40,974,603	1,302,725	24,960,508
建物付属設備	7,445,757	119,059	0	7,564,816	5,856,180	257,184	1,708,636
工作物	1,644,654	3,780	1,800	1,646,634	855,516	67,162	791,118
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	407,205	1,318,024	145,723	1,579,506	0	0	1,579,506
インフラ資産	242,697,865	2,486,907	870,370	244,314,402	160,391,346	4,396,585	83,923,056
橋梁（公共土地）	0	765	0	765	0	0	765
道路（公共土地）	5,089	7,576	558	12,108	0	0	12,108
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
ダム（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
山林（公共土地）	17,325	0	0	17,325	0	0	17,325
漁港・港湾（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	10,261,169	0	0	10,261,169	0	0	10,261,169
下水道（公共土地）	3,910	0	0	3,910	0	0	3,910
防火水槽（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共土地）	7,986	0	0	7,986	0	0	7,986
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
林道（公共土地）	531	0	0	531	0	0	531
その他（公共土地）	4,972,845	0	656	4,972,189	0	0	4,972,189
橋梁（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
ダム（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
山林（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	96,393	0	0	96,393	5,425	3,341	90,968
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
林道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	2,772,940	0	1,357	2,771,583	1,606,959	58,183	1,164,623
橋梁（公共工作物）	27,103,331	318,973	0	27,422,304	17,163,307	453,691	10,258,997
道路（公共工作物）	151,079,510	227,300	87,561	151,219,250	116,239,601	3,019,854	34,979,649
河川（公共工作物）	146,666	83,165	0	229,831	47,365	3,080	182,466
ダム（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
山林（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共工作物）	4,413,183	863	0	4,414,046	3,080,125	105,839	1,333,921
下水道（公共工作物）	384,332	0	0	384,332	103,796	7,687	280,536
防火水槽（公共工作物）	1,274,539	0	0	1,274,539	511,363	43,334	763,176
下水処理（公共工作物）	268,447	0	0	268,447	169,833	4,539	98,614
トンネル（公共工作物）	4,355,680	3,866	0	4,359,546	3,349,562	23,685	1,009,985
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
林道（公共工作物）	1,149,781	0	0	1,149,781	462,364	24,145	687,417
その他（公共工作物）	33,633,760	808,053	51,001	34,390,812	17,651,647	649,207	16,739,165
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	750,449	1,036,345	729,237	1,057,557	0	0	1,057,557
物品	14,481,851	517,693	286,522	14,716,657	11,198,917	603,481	3,517,741
機械器具	90,398	0	0	90,398	19,503	9,021	70,896
物品	14,314,603	517,693	286,522	14,549,409	11,179,414	594,460	3,369,995
美術品	76,850	0	0	76,850	0	0	76,850
合計	356,882,202	4,581,235	1,323,001	360,325,335	219,276,562	6,627,138	141,048,773